

自己評価報告書

平成 23 年 5 月 12 日現在

機関番号：17401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20530739

研究課題名（和文） 沖縄祖国復帰闘争と青年団運動に関する歴史実証的研究

研究課題名（英文） Historical Empirical Research of the Struggle for Returning to the Fatherland and the Youth Movement in Okinawa

研究代表者

山城 千秋（YAMASHIRO CHIAKI）

熊本大学・教育学部・准教授

研究者番号：10346744

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：社会教育・青年団・祖国復帰運動

1. 研究計画の概要

本研究課題の目的は、1950年代からの沖縄祖国復帰闘争における青年団運動の全体像を歴史・実証的に明らかにすることにある。そのために、以下の3点を柱に、調査・分析を行ってきた。

(1) 沖縄県青年団協議会（沖青協）が所蔵する戦後青年団関係資料の整理・分類とデータベース化

(2) 祖国復帰闘争に携わった青年団OBへの聞き取り調査

(3) 先島・奄美諸島における青年団活動と復帰闘争記録の掘り起こし

2. 研究の進捗状況

(1) 沖青協所蔵の資料については、3年をかけて整理・分類・データベース化を図ることができた。資料は、A沖青協、B北部市町村、C中部市町村、D南部市町村、E先島地区・全市町村、H青年隊、I道府県団、J日青協、K復帰協、L県婦連・県人会、M教職員会、N関係団体文書綴り、O原水禁、P県公文書、Q市町村文書、R他府県資料、S社協、XXその他、に分類し段ボール箱175個に納めることができた。そのうち、A沖青協の90箱と、BCDEの市町村青年団21箱の整理を完了した。そして、ナンバリングと資料形態、内容についてデータベースの入力を図り、これまでどのような年代の資料、活動があるのか不明だったものが、一覧となって明らかにすることができた。これまで沖縄の青年団運動に関する資料閲覧は、県公文書館が保管する琉球政府のものしか見当たらなかったが、今回の調査を通して、青年団自身が作成した資料閲覧が可能となった。

(2) 復帰闘争に関わった青年団OBへの聞き

取りは、これまで13名の聞き取り調査を実施し、「戦後沖縄青年運動史の証言」として記録化を行った。

(3) 先島の調査では、石垣市青年団協議会の協力の下、復帰闘争の資料や証言を得ようとしたが、誰も記憶している人がいないとの回答で、接触できていない。2011年2月に石青協結成30周年式典が開催され、OBへの働きかけもおこなったが、現段階では資料収集のみにとどまっている。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

膨大な沖青協の未整理資料を整理できたことは、本研究課題を進める上で必要な作業であったし、資料の全体像をつかめたことは大きな成果であった。ただ、予想以上に整理・データベースの作業に時間がかかってしまい、未整理の分類項目も残されているため、分析を進めながら同時進行的に作業を進めていきたい。

4. 今後の研究の推進方策

(1) 沖青協資料のデータベースを元に、祖国復帰闘争時の青年団運動の全体像について、資料に基づき実証的分析を行う。その際、沖青協だけの分析に終わらず、県の情勢や市町村青年団、関係団体との関連についても分析を試みる。

(2) 「戦後青年運動史の証言」のまとめを行う。最終年度は、平良親徳氏（1955年度常任理事。パスポート発行が認められず、本土へ渡航できなかった経歴をもつ）への聞き取りをもって、復帰闘争時の証言の一区切りとし、証言から明らかになった点と、前述の資料とのすりあわせを行いながら分析する。

- (3) 冲青協や沖縄本島の青年団運動だけにとどまらず、先島・奄美諸島の青年団運動についても分析と考察を行う努力をする。
- (4) 沖縄祖国復帰闘争期に青年団が果たしてきた役割に関する研究論文を日本社会教育学会にて成果報告を行う。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

- (1) 山城千秋、小林文人、戦後の民主主義・男女同権と女子青年団運動－戦後沖縄青年運動史の証言(その8)、東アジア社会教育研究 15号、172-185、2010年、査読なし
- (2) 山城千秋、小林文人、戦後沖縄の激動と青年団運動－戦後沖縄青年運動史の証言(その4～7)、東アジア社会教育研究 14号、136-165、2009年、査読なし
- (3) 山城千秋、小林文人、戦後沖縄の激動と青年団運動－戦後沖縄青年運動史の証言(その2～3)、東アジア社会教育研究 13号、189-205、2008年、査読なし